

第5回人権労働・参加協働ワーキンググループ 議事録

- 日時：2021年3月8日（月曜日） 午前10時30分から午後0時30分まで
- 場所：WEB会議システムによる開催
- 出席者：山崎卓也座長、河合純一委員、黒田かをり委員、崎田裕子委員、関正雄委員、陳浩展委員、土井香苗委員、パトリシア バダー・ジョンストン委員、松中権委員、高橋恭子委員、加藤いずみ委員、林俊宏オブザーバー

➤

※本議事録では、ワーキンググループを「WG」と記しています。

荒田部長 みなさま、本日は御多用中の中お集まりいただき、誠にありがとうございます。
定刻になりましたので、「第5回人権労働・参加協働ワーキンググループ」を開催いたします。

本WGはメディアの皆様にも公開とさせていただきます。メディアの皆様は冒頭の小谷スポーツディレクター（SD）の挨拶まで、Teams画面をスチール及びムービーで撮影いただけます。会議は引き続き、傍聴可能とさせていただいておりますのでよろしくお願い申し上げます。

本日は、今回（第5回）から座長となります山崎座長はじめ、各委員・オブザーバーの皆様、ご出席いただきましてありがとうございます。また、事務局に加え、小谷スポーツディレクターも会議に参加いたします。

まず、はじめに小谷から御挨拶させていただきます。

小谷 SD スポーツディレクターの小谷実可子です。
このたび、橋本会長の下、「ジェンダー平等推進チーム」が発足され、そのチームヘッドを仰せつかりました。

この機会に大会ビジョンの一つである「多様性と調和」を改めて見つめ直し、人権労働・参加協働WGの皆様（委員の皆様のお名前を読み上げ）、皆様からの貴重な御意見や、そして、アスリートの皆様など幅広く御意見を伺いながら進めていきたいと思っております。

推進チームでは、大きく3つの観点から取組を検討していきます。

- ①これまでやってきたこと、これからやることを、しっかり見える形で発信すること。
- ②ステークホルダーを巻き込んだ、ムーブメントを起こしていくこと。
- ③組織委員会は東京2020のゲームズタイムが終着点となりますが、その後も広く組織委員会からスポーツ界へ、そして、国や東京都としっかり連携をして、社会全体に向けて、そしてIOCやIPCともつながって世界に向けて次回以降の将来のオリンピックに向けて継承していく、そのように東京大会の新たなレガシーとして繋げることと思っております。

そのためには、皆様からの貴重な御意見、アドバイス、御指摘など頂戴して進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

荒田部長 ありがとうございます。

それでは、プレスの皆様、冒頭撮影はここまでとなりますので、よろしくお願い致します。

山崎座長、御挨拶をお願いします。

山崎座長 本日は、国際女性デーということで、この良きタイミングに会議を開けることを嬉しく思います。

また、今小谷 SD からの御挨拶にもありましたとおり、今この会議を実施する意義そして、スポーツには未来を変える力があるということを再認識して、このところ色々なことが続いています。改めてオリ・パラを開催する意義、こうしたジェンダー、人権、差別防止を行い続けていく意義を認識しながら、しっかりとした対話を中心としながらこのオリ・パラを通じてどのような社会にしていくかを議論できればと思っています。

オリ・パラは特定の人のためではなくみんなのものであるので、スポーツを通じてみんなの未来を変えていくことが益々重要になっていくと思います。

今日はこうした議論をオープンで行っていきますが、こうしたオープンな場を通じて、少しでも多くの方がジェンダーや D&I の問題を、オリ・パラをきっかけに考え、決して終わることのない長い活動を続けていくのだというコミットメントとそのために対話をしていくのだということを確認しながら、今日は多様な意見を皆さんから伺えればと思っています。

本日は委員以外にもオブザーバーとしてたくさんの皆さんがお時間を割き、参加していただいていることに感謝申し上げますとともに、こうしたオープンな議論を続けていければと思っていますので、よろしくお願い致します。

荒田部長 山崎座長、ありがとうございます。

本日は、新型コロナウイルス対策の観点で、リモート開催とさせて頂いておりますので、会議のオンライン運営にご協力をお願いします。資料は事務局で投影（画面共有）します。

改めてのご案内になりますが、本日の WG はメディアの皆様にも公開とします。

また、メディアのほか国・東京都・組織委員会職員・アスリート委員会委員・スポンサーの皆様もこの Teams 上で傍聴いただいております。

以後の議事進行につきましては座長にお願いしたいと思います。

山崎座長 それでは、早速本日は委員の皆様からの御意見を頂戴するところから議事を進行していきたいと思いますが、関委員が所用のため途中退席されますので、議事進行の順番は前後しますが、まず、ここで、関委員から本日の議題に関しまして御発言をいただければと思います。

関委員

今回の一連のジェンダー・平等という人権問題に関しては、オリンピック憲章に基づく大会開催という切り口で問題とされたわけですが、もう少し広い切り口で「オリンピックと人権」という捉え方をすると、もちろんジェンダーだけが問題ということではないわけです。

今回の一連の問題を狭くとらえて解決済みであるというような簡単な片付け方をするのはなく、もう少し視点を広げ、オリンピックにおける様々な人権問題、それからより広く日本社会における様々な人権問題を考えるためのよいきっかけにすると、どうしたら人権問題を防いでより包摂的な社会を実現できるか、といったことについて気付いて、考えて、行動を起こすきっかけにできないかと思っています。

例えば、WGの委員として活動している中で、一つの問題としてオリンピックの調達基準づくりがありました。これは、紙、木材、パームオイルなど様々な物品の調達基準を決め、そこに人権の配慮を組み込んだ、と。これは今大会における重要なレガシーですし、日本における公共調達の基準づくりのモデルケースにもなっています。

それから、大会全体で見ますと、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとって開催される初の大会ということで非常に重要な意義を持っています。色々な動きがこれまでもあったし、これからもある、こうした動きが残念ながら、なかなか一般の方々には届いていないのではないかと思っています。これは日本社会全体にいえることですが、分野として環境問題に比べて人権という問題はどうしても関心が低くなりがちで取組が浸透していない、と。メディアの報道も、東京大会はエコの大会にするのだという環境側面はよく取り上げられるが、先程の調達基準や指導原則などの人権については国内であまり報じられていない。

ところが、海外の報道をウォッチすると、海外では人権についても同様に東京大会の取組についてもかなり取り上げられています。

そうはいっても、人権への取組は一朝一夕で進んでいくものではないと思います。しかしながら、非常に重要な問題であり、いわば我が国の国際競争力にもつながっていく重要な要素だと思うので、是非社会全体で意識を高めていくきっかけになればと思います。

最後に2つだけ取組に関しての提言を述べます。

1つ、今回起きたことを含め、持続可能性報告書にしっかりと書いて記録に残しておくことが必要だと思います。臭いものに蓋というのではなく、生じた問題、それをどう克服したのか、あるいは、完全にできなくてもどう進捗させたのかというようなことをしっかりと記録に残して公開していくことが必要だと思います。

2つ、グローバルな視点、考え方、あるいは先行事例に直接触れる機会を増やしていくことが有効であると思います。こういうオンライン会議のツールは簡単に海外ともダイレクトにつながられますし、オンラインツールなども利用して、是非諸外国の様々なステークホルダーとの意見交換・情報共有をどんどん、色々なレベルで多層的に進めていけば良いのではないかと思っています。

山崎座長

関委員、ありがとうございました。

それでは、委員の順番に沿って進めたいと思いますが、その前に荒田部長からこれまでの取組について、事務局の説明に移りたいと思います。

荒田部長、よろしく願いいたします。

荒田部長 (事務局からの説明)

山崎座長 荒田部長、ありがとうございました。

それでは、委員の方々から、ジェンダー、平等及び人権・ダイバーシティ&インクルージョンの推進について、それぞれ御意見をいただければと思います。

河合委員 今日はこのような機会に皆さんとまた意見交換できることを嬉しく、有り難く思っています。

私自身、ジェンダー平等含めて「多様性と調和」という大会の基本コンセプトに心の底から共感をし、これまで準備を含めて取り組んできました。その流れも含めてこのWGにも参加することになったと認識しています。最初に、アスリート委員会として組織委員会に大きく関わりながらこれまできたわけですが、当初アスリート委員会では、選手村など大会の計画段階で、どうやってオリンピックとパラリンピアンが使いやすい競技会場や選手村であるべきなのかといった議論をした際に、あるオリンピックの一言がとても印象的でした。パラリンピアンが使える施設やサービスを考えることによって、別にオリンピックが使えないわけではないのだから、パラリンピアンが使いやすいものをみんなとディスカッションして作っていくことでいいのではないか、というコメントをいただきました。大変心強く思ったところです。「使えない」と「使える」という違い、「使いやすい」と「使えない」ということの大きな差を皆さんが気づきながら語り合う場と雰囲気ができていたことを強く感じたところです。

私自身もその後ボランティアの検討委員会や聖火リレーの検討委員会でも委員として参画する中で常に意識してきたことは、障がいのある当事者の立場でも参加しているという認識ですので、そういった方々を誰一人取り残すことなく、この大会の準備や実際の大会期間中も含めて参画できる環境を整えていくことだと思っていました。

その中で、聖火リレーのランナーやボランティアに応募する際のアクセシビリティへの配慮、ボランティアに応募したときにきちんと活動できるのかという不安にならないための情報提供や、その後の研修等でのサポート含めて取り組んでいきたいと思って、様々な発言をしてきました。

こうしたことを通じて、一定程度ボランティアの応募段階も含めて障がいのある当事者が、とりわけ私のように視覚に障がいのある方々というのは、過去大会では大会ボランティア等に参加することは少なかったと聞いている中、増加させることもできたと思っています。

このように自分自身としては、自らの経験や想いを伝えながら事務局の皆さんと着実に進めてくることができていると思っています。ただ、残念ながらここ数か月のこうした流れの中で、その全てが否定されているがごとく報道されてしまったことなどに関しては、非常に残念だと思っています。

報道している各メディアの企業そのものも、そもそも国やオリ・パラの精神が目指している「ジェンダー平等」や「多様性と調和」という視点を本当に理解し、実践ができている状態なのかということを逆に皆さんとともに検証しながら取り組んでいくことがこれから重要なのではないかと考えています。

一部の組織委員会という組織だけで、何かを解決するとか、課題である、というのではなく、改めて日本の様々な地域や社会や組織が残念ながらまだ持っていてしまっているかもしれない課題を、これを好機と捉えてともに解決し、前に進んでいくことが重要なのではないかと考えています。

そうした際に、改めて男性・女性というジェンダーだけにとどまることなく、様々な障がいの有無や国籍のことなど、多様な意見を取り組み、進めていくことが大切なのではないかと思っています。

我々もアスリートとしての経験をしっかりと皆さんと共有をしながら、より誰もが活躍できて、夢や希望を叶えていける環境を改めて作っていききたい。そのためには、障がいのある方の雇用などの問題を再度見つめ直し、誰もがそれぞれの働きをしながら自らの夢や希望を叶えながら進めていける、そんな状況をこれから作っていけるよう、引き続き皆さんと活動していきたいと思っております。

黒田委員 冒頭に山崎座長からお話がありましたが、国際女性デーである今日にこうした貴重な会議が開かれたことを嬉しく思います。

今回のことで、ジェンダー平等がマスコミやネットメディアを含め大きく取り上げられ、社会的関心事となったことはよかったと思っています。

また、具体的に、組織委員会でも理事会での女性比率を4割に引き上げたこと、今日早速「ジェンダー平等推進チーム」を立ち上げたことは素晴らしいと思っています。

その上で、関委員、河合委員が既にお話しをされたことですけれども、「ジェンダー平等」という言葉ではあるものの、いわゆる「女性活躍」や「男女共同参画」ということに留まることなく、オリンピック憲章に謳われているような多様性、そして、包摂性を踏まえたものにしていくことが非常に重要だと思っています。

オリンピック憲章には、そこで定める権利及び自由は、人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会的な出身、財産、出自やその他の身分などを理由によるいかなる種類の差別を受けることなく、確実に享受されなければならないと書かれています。

今回の大会の理念である「多様性と調和」については、その言葉からイメージするものはややぼんやりとしているので、もっとはっきりと、「誰にとっても生きやすい社会の実現を目指す」という強いメッセージというものが需要ではないかと思っています。

この大会にとどまらず、これをきっかけにより良い社会を実現していくのだ、それこそがこの大会のレガシーなのだ、というところをしっかりと伝えていくことが重要だと思っています。

今回のことでメディアの注目も高まり、今日もたくさんの方がオブザーブしてくれているわけですけれども、これまでもWGの中では様々な議論をしてきました。その内容については、先ほど荒田部長がお話しされました。一つひとつの取組もそうですが、これまでに公表された持続可能性報告書にも書かれているように、この大会が「ビジネスと人権に関する指導原則」に則っていることとか、「誰一人取り残されない」ということを大目標に掲げる「持続可能な開発目標」いわゆるSDGsに則っていることをいつも意識する必要があると思っています。

ただ、日本ではジェンダーギャップ指数が153か国中121位という状況であることも改めて認識する必要があると思っています。

これは、組織委員会ということではなく、この社会全体のことなので、この社会全体がこれをきっかけにどのように変わっていくのか、そこが非常に注目される場所であり、実現するために、私たちが益々努力が必要であると思っています。

そこで、2つ御提案します。

1つ、こういったテーマで、例えば「多様性とオリ・パラ」、「人権とオリ・パラ」などとい

うテーマでオンラインのフォーラム、国際会議でも良いと思いますが、色々な方に御登壇いただくようなフォーラムを何回か開催していく、その時に理事や小谷 SD のような方にしっかりと御登壇いただくことが重要であると考えています。

2つ、失礼な言い方になってしまうかもしれないけれど、いわゆる多様性と包摂性、D&I の研修というのは、既に組織委員会でも職員やボランティアに向けて実施されているけれども、あまり日本では広がっていないような気がしています。企業ではかなり取組が進んでいると思いますが、D&I はまだしっかりと社会に根付いていないと思うので、これをきっかけに、こういった研修を広げていくことも重要だと思っています。そのために、組織委員会の理事や関係者の方、アスリートの方などに、機会があればぜひこうした研修を受けていただき、研修を受けた結果どういう気づきがあったかということも発信していただけるとよろしいのではないかと思います。

最後になりますが、この大会を契機に社会が少しでも前向きに変わっていくことを目指したいと思っています。

崎田委員 環境分野、参加協働の専門家としてこの会議に参加しています。このオリ・パラは、「持続可能な大会にする」ということを大変強く強調してきたと考えています。

まちづくり・持続可能性委員会に参加し、そこから持続可能性 DG という、持続可能性分野全体の目標をしっかりと作っていくという DG の座長を務めてきているところです。

そういう流れの中で感じるのは、温暖化対策、資源管理、自然共生、そして、この分野（人権労働・参加協働）、調達、全て持続可能な社会にとって重要ですが、特に人権労働分野は制度としての定着がまだまだ遅い分野なのだとことを非常に感じてきておりまして、今回委員の皆様で LGBT を問いかけるような運動の呼び掛けもありました。このように、これからの制度づくりに提案をしていくのは、大変重要であると認識しています。

そういう中で、オリ・パラの準備で、実はかなりこれまでの色々な取組の中では、持続可能性という全分野をしっかりと取り組もうとしてきたという風を感じています。

特に、環境と参加協働を一緒にするものであれば、例えば、メダルに関しては全国の方が参加して下さって、携帯などの小型家電を集めて作ってきたことなど、色々進んできたと思ってきましたが、この出来事がある、持続可能性への配慮をもっともっと定着させていく、準備の中でも定着させ、そして、そのように取り組んでいることを社会に発信していくことが大事なのではないかと思っています。

そこで、具体的な提案として、先程来ジェンダーの平等だけではなくもっと広い人権の視点で、という御提案がありました。私はもう一段広げ、ここは持続可能性を大事にした大会なのだとことを明確に主張することが大事なのではないかと思いました。

その時に単に持続可能性といっても抽象的で多くの方に伝わらないという懸念もありますので、例えば五輪とかけて5つの輪、もとい5つの0（ゼロ）を実現して、地球に生きる一人ひとりが共に暮らせるような社会を作るなど、そういう5つのゼロを目指す東京 2020 大会というのをはっきりさせてはどうかと思います。

その時の5つのゼロを考えてみましたが、例えば①誰一人取り残さない SDGs の実現を目指す（メダルプロジェクトなどをしっかりと伝える）、②差別ゼロ（ジェンダー平等をはじめ様々な差別をなくすということが全て関わってきている。調達などもしっかりと発信を）、③ゼロカーボン（2050年 CO₂排出ゼロを目指すというのは世界にとっての大問題。みんなの協力が必

要。日本でも初の大規模プロジェクトとして、再エネや省エネ機器を活用して、残りはカーボンオフセットをすることでカーボンゼロの大会が実現する準備が整っている)、④Zero Waste (ごみを出さない。調達物品の99%はリユース・リサイクルという目標を掲げて準備している。これも日本のこれからにとって大事なこと)、⑤熱中症ゼロ(自然環境と共生する、これからの世界にとっては大事な話)、このような5つのゼロを明確に打ち出しながら、大事なジェンダー平等や人権の問題、それを商習慣に活かす調達などもしっかり入れ込んで、みんなで次の社会を作っていこうというメッセージをはっきり出すことが大事なのではないかと感じています。

陳委員

本日は、皆様からお話がありましたとおり、ちょうど国際女性デーであるこの日にこのような会合を開かれたことを高く評価しています。我々の組織内でもオンラインでの集会などを開催予定ではありますが、まさに時宜を得た取組であると考えています。

また、組織委員会のジェンダー平等推進というテーマの中で、女性理事の割合を40%としたことについても、高く評価しているところです。国としても当初の30%をなかなか達成できない中で、非常に素晴らしいことと思っています。経緯は色々あったかもしれませんが、結果としてこういうことを実現できたのですから、これを一過性のものにせず、恒久的なものにしていただきたいと思います。

そのためには、一般論的になって恐縮ですが、ジェンダーに限らず、あらゆるバイアスや役割意識の払拭、理事会の女性比率をはじめポジティブアクションへの理解・推進も必要でしょうし、性別に限らず、民族・国籍をはじめとするあらゆる多様性の促進、ワーク・ライフ・バランスに向けた活動スタイル見直しのためのオンラインの積極的な活用も大いに寄与すると考えています。

その上で、2つほど意見を述べさせていただきたいと思います。

①調査におけるジェンダー統計の重要性について指摘したいと思います。世間一般に対しての調査サンプルを設計する際にはジェンダーに関して留意していただきたいと思います。調査会社があらかじめ用意しているサンプルを活用すると対象が限定されたり、偏りがあったりして、実態が正確に把握できないおそれがあります。正しいエビデンスに基づいた議論が必要であるため、偏ったサンプリングに基づいて議論するようなことがあってはならないと考えます。

②信頼できる相談体制を整備していただきたいと思います。資料の中では観客との間の人権対応が記載されていますが、アスリート間のハラスメントをはじめ人権に関わるような案件が発生した際に、話を聞くだけでなく、受けた相談は責任をもって解決できるような形で実効のある相談体制を観客のみでなく、アスリートに対しても、きちんと整備していただければと思っています。

土井委員

今回の一連の事件は残念ではあったのですが、スポーツには未来を変える力があるとおっしゃったとおりだと思っています。

女性蔑視発言は残念ながらまだ日本のここで見聞きするような状況ではありますけれども、やはりこのオリンピック、スポーツという文脈の中で起きた発言であればこそ、小谷様が率いられるジェンダー平等推進チームの立ち上げを含め、日本社会全体でこれを改善しようという機運が生まれている、これこそがスポーツが持つ力ではないかと思っています。ですので、今後試されているのは、日本の人たちがスポーツの力で現実に社会を変えることができるのか、が問われているのではないかと思います。しかし、このスポーツがくれたチャンスは是非現実

のものにしていきたいと思います。

事務局からの説明のとおり組織委員会では様々な施策を行っていることはWGの中にいて拝見しています。ただ、日本の社会では、崎田委員が御指摘されたように人権の制度が非常に諸外国と比べて遅れているという現実がある。その中で組織委員会では、既存のボックスの中以上のことになかなかトライできなかつたという現状があるのではないかと考えています。

そうした中で、組織委員会としてステークホルダーを巻き込んでムーブメントを起こす、そして日本社会全体を変えていくことになれば、すごく大きな飛躍であり、歓迎したいと思いません。ゲームタイムの中で人権侵害が起こらないようにする、よりゲームをアクセシブルにすることは重要であり、絶対に必要なことですが、その後のレガシー、スポーツ界、そして社会全体のレガシーができるかどうかは、かなりボックスの外に出て考えなくてはならないことだと思っています。これが今までなかなかできない環境だったのかと思ひ残念に拝見しておりましたが、今をチャンスと考えたいと思います。

1964年の五輪は日本が世界にカムバックした五輪でしたが、今度の五輪は「人権五輪」と呼べるような五輪にしていくチャンスだと思っています。

そうした意味では2つ、重大な課題があると思っています。

先程来、オリンピック憲章の根本原則の中にあらゆる差別の禁止があります、と指摘されております。まずは、①崎田委員がおっしゃった差別ゼロ、そして、②スポーツ界での暴力・ハラスメントゼロ（防止・禁止）、これが2つの柱とっております。

一つ御紹介したいのですが、ヒューマン・ライツ・ウォッチは「数えきれないほど叩かれて」という調査報告書を昨年7月に発表させていただきました。Webサイトにも日英で全文掲載されています。こちら800人以上の方々、現アスリート、元アスリートの方々を中心にお話を聞いたり、オンラインアンケートを実施したりして、日本の暴力や体罰の現状を記録したものになります。このうち、381人の方は、25歳未満の非常に若い方でしたけれども、そういった方々でさえも、暴力を受けたことがある・経験があると答えた方が19%、暴言に関しては18%と非常に高かったということがあります。スポーツにおける虐待問題は日本特有のことではないのですが、諸外国はセクハラや性暴力の報告が非常に多いという傾向もあるのですが、日本に関しては私たちが頑張ってアウトリーチしたものの、申立てとしては5件でした。これは日本が諸外国と比べセクシャルハラスメント等が非常に少ないのか、それとも言えないのか、のいずれかと考えますと、現状からすれば、言うことすらできていないのではないかと考えられるかと思っています。

報告書にたくさん提言は記載されていますが、一つ非常に重要な提言があります。先ほど陳委員がおっしゃったこととも通じるのですけれども、こうした虐待・ハラスメントに対する独立した第三者救済相談機関というものを諸外国と同様に立ち上げていくことが非常に重要な社会のレガシーではないかという風に思っています。仮称で、「日本セーフスポーツ・センター」と呼んでおりますけれども、そうしたものの設立がオリンピックをきっかけに設立されることが必要であると考えています。

もう一つは、ちょうど10日くらい前に当WGメンバー7名の方から組織委員会、JOC、JPCに対して「性的指向や性自認による差別から守る LGBT 平等法への支持の要請」という文書 (<https://www.hrw.org/ja/news/2021/02/25/378064#>) を送付させていただいています。OECDが昨年発表した調査によれば、OECD35か国中日本のLGBTI法整備状況については、34位という日本の差別禁止の制度が弱いということがはっきりしていると思います。こちらも

当団体の WEB サイトや私の Twitter にも掲載していますので、是非御覧いただければと思います。

こうした LGBT 平等法にせよ、日本セーフスポーツ・センターにせよ、組織委員会が作ることはできませんので、国、基本的には政府が作るべきものだと思っています。しかし、先ほど御提案がありましたムーブメントを作っていく、そしてステークホルダーを巻き込んでムーブメントを作るという、組織委員会がムーブメントの一員なのだ、そして、スポーツの力を利用してリードしていくという陣容を今回整えたということに非常に価値があると思っています。この陣容を利用して、ゲームズタイムまでまだ数か月間ありますし、国会も会期中ですので、これをどうやって実現していくのか、ここに組織委員会が力を発揮して行ってほしいですし、私自身も NGO の一員ですので一緒に頑張りたいと思っています。

その前提として、先ほど黒田委員がおっしゃったフォーラムを開いていくというのは非常に重要なまず第一歩だと思っていますので、そうしたことを行いながら、まずは組織委員会としての意見をちゃんと表明していくことが第一歩だと思っています。

パトリシア委員 本当に、この委員会のメンバーになるということは、本当に光栄であると思います。皆さんのパッションが、本当に毎回毎回インスパイアしているということです。

それは本当に正直な話なのですが、やはり、この仕事が、一番難しい部分が、前のオリンピック・パラリンピックを改善するためではなく、将来の夢的な、社会を作る、目的ですよ。これは日本より大きい問題です。やはり日本はオリンピックフォースに対して、G7 メンバーですから、世界の目が入ってくるわけですよ。だから最近ニュースで、男女平等とか LGBT の人権とか、そういうテーマが、日本の社会の中で、今、大きい目で、皆さんが見てみることです。だからこの委員会が、ちょっと初めから、もし、有名な将来の社会が、作ることができたら、どういう形になる、という仕事ですよ。だから今オリンピックが、もちろん、world ではないのですが、グローバルなオープンマインドのセンスがアプローチすれば、本当に、大きい変更ができるのではないかということが、毎日、私はもう、インスパイアしている考えです。

やはり、日本では大きいチャレンジがあるのです。男女平等に対して。G7 メンバーの中で本当に一番低いですよ。LGBT に対しても、G7 のメンバーに対して、外から見れば、ちょっとびっくりしている点です。だから、オリンピックは日本の変更するためではないのですが、すごく、大きいチャンスになるのではないかと思います。こういう考え方がちょっと珍しい事だと思います。本当に社会が始まるから、どういう形になる、ということを考えてみると、オリンピックだけでなく、レガシーに対して、どういう社会を作りたい、どういう世界を作りたい、ということです。今の、世界のなかで、SDGs に対して、それから人権のことで、パンデミックの中で、すごく大きいチャレンジがあるのです。だから本当に改善的な考え方が足りません。だから Tokyo2020 が特に大事な仕事かなと思います。今までこの委員会の中で、そういう、新しい社会を作るっていう、対話が多くなりました。レガシーという言葉が何回も何回も出てきました。それが本当に一番大事な目標かなと思います。

もちろんスポーツ大会のために、皆さんが集まってくるためののですが、だけど、その新しい世界を作る、という例として、今、日本の role modeling に、どういう新しい社会に作りたい、ということに、本当に一番大事だと思います。皆さんも、先程全部、申しました通り、もう大賛成です。けどやはり、この委員会の仕事が男女平等に対して、人権に対して、SDGs に対して、本当に将来的なアプローチしないと、本当にもったいないかなと思います。だから、そ

これは、レガシーに対して、オリンピックの目標として、今年が本当に一番大きなチャンスになるんじゃないかと思います。じゃあこれから、皆さんと一緒にそういうことを考えてみる、という opportunity があれば、大変ありがたいと思います。

松中委員 LGBTQ の理解促進、人権の平等を実現するための活動をしています。僕自身もゲイの当事者です。

この度、本当にこのワーキンググループを迅速に開いていただきまして、ありがとうございます。今、パトリアさんからレガシーの話がありましたが、私の方からは、このレガシーをどうやって作っていくか、に関して具体的な提案を3つしたいと思います。

日本だけではなく、世界でも、様々な先進的な取組が、既にありますので、それを参考にするのがいいかなと思ひまして、今日は3つ御紹介したいと思っています。これまでの取組とかこれからの取組を可視化していくということだと思ひのですが、まだ取組に関してはこれからも作ることが全然できると思ひています。ただそれをどうやって可視化していくかという、その結果の可視化ばかりに結構フォーカスが当たっているかなと思ひて、実は、プロセスを可視化していくことがすごく大切だと思ひています。多くの人達が今回の一連の出来事の中で感じていることは、何か閉じられた世界のなかで、閉じられた場所でいつの間にか決まってしまうこと自体に、不安感とか、諦めとかを感じているのではないかなと思ひます。また、そうだからこそ、いろんな憶測とか勝手な推測も生まれてしまうと。ということなので、このプロセスを可視化していくことが大事だと思ひました。

ひとつ参考にできるのは台湾の IT 担当大臣オードリー・タンさんの施策です。台湾では 2019 年から、店内で飲食する時のプラスチック製のストローが法律で禁止されています。実はそれは参政権を持っていない、高校生による書き込みがきっかけになっていたということです。ちなみにその高校生は女性でした。台湾には「JOIN」という、参加をする、という join ですね、という参加型のプラットフォームが実はあって、国がそれを整備していて、ユーザー登録数は今は1千万人以上。生活の中にある課題とかを解決するアイデアを提案ができるという仕組みになっています。それが2カ月以内に5,000人が賛同したら、「いいね」が付いたら、必ず政府が政策に反映をするというルールがあります。日本でいうと、その、一人ひとりが、世の中の人達がまだまだあまり自分事化をできるような仕組みがないのではないかなと思ひていますので、本当にこの東京大会、「一人一人が主役」というので皆のオリンピック・パラリンピックだと思ひていますので、是非、この組織委員会のジェンダー平等推進チームのプロジェクトにおいて、そのような仕組みを作っていくことがすごく大切かと思ひました。なので、現在で言うと Twitter とか、Instagram とか、組織委員会の 2020 アカウントでいうと 35 万人強のフォロワーがいらっしゃいますので、例えば、まずはその SNS を活用していくっていうのも1つのファーストステップかなと思ひています。今はなにか、イメージを伝えるだけのものになっているのですけれども、対話をするとか、意見を吸い上げるとか、ということにこれを活用するのはどうかというのが1つ目の提案です。

2つ目が、意思決定における多様性というものを、もっともっと担保していくことがすごく大切だと思ひています。このジェンダーにおける取組を広く発信していくためには、やはり共感をどうやって作っていくかが大切だと思ひていますが、今回この組織委員会の理事会のメンバーの追加などというのは本当にいろいろな社会の方々に、本当に大きな影響を与えてくださっていて、個人的にもすごくありがたいし、感謝をしたいと思ひています。なので、

そのレガシーを作っていく、ということだと思いますと、キチンと残していく、ということ言えば、実は誰のために残していくかっていうのは、すごく大切ななと思っていて、それが次の世代だと思っています。今この推進チーム、そして先ほど御紹介いただいた今後のプロセスの中に、若い世代がどれくらい入っているかっていうのは、すごく気になっています。取組の中にとか、もしくは発信のメッセージの中に、そのジェネレーションの方々の、アイデアとか、考えというものをどれだけ載せていけるか、っていうのが凄く大切で、だって、そのレガシーって残す先はきっと若い世代ですから。その参考としてご紹介をしたいのが、ユーグレナという会社さんの事例です。あのミドリムシですね、のエネルギーを活用する会社さんですけど、そのユーグレナさんは、CFO という役割を新設されました。Chief Future Officer、最高未来責任者というものです。公募型なんですけど、会社とか未来を変えるためのプロジェクトを推進するために、18歳以下の方々を募集して、実際にCFOに就任していただく。で、彼らと一緒にプロジェクトを作っていくってことをされていると。すごくいいプロジェクトだなと思っています。人権労働だけじゃなく、参加協働っていうのがこのワーキンググループなので、その参加協働を強めていくっていう、何かしらの仕組みが必要かなと思っています。

僕自身はLGBTQのことをやっていて、今この組織委員会さんが作ってくださった、このレインボアのバッチ、ピンバッチも付けているのですけれども、ほとんどの方、知らないんですね、この存在を。本当にいいプロジェクトがたくさんあるのですけれども、それを届けてくっということがなかなかあまり得意でらっしゃらないのかなと思うので、発信が得意な、特にその若い世代とかを巻き込んで、その性別とか、性自認、障がい有る無し、様々な層の人達から、Chief Future Officerなのか、もしくは、Chief message Officer、CMO、そういう方々を募集して、一緒に届けていくのはどうかと思いました。

最後は、私自身が今、取り組んでいる、「プライドハウス東京」をご紹介したいんですけど、様々なステークホルダーの方々とムーブメントを作る、レガシーを作るってことで言うと、まさにプライドハウス東京っていうのはそういうことを今やっています。ジェンダー課題の話が進んでいますが、そもそも男性中心主義のこの社会構造の弊害と言うのは、皆さんもおっしゃっていましたが、LGBTQの方々にも大きく影響を与えていて、本当にこの東京大会というのが、オリンピック憲章が変わって性別だけでなく性的指向に関する差別をしないってことが、2015年に決まった後の、最初の大会ですね。リオ大会は既に計画も全て決まっていたので。本当にそこは世界中が注目しています。その実現のために、本当にいろんな方々が、取り組みたいとおっしゃってくださっていて、このプライドハウス東京というのは35のNPOと専門家、そして15のオリ・パラのパートナー企業さん、公式スポンサーさんですね。あとは20の駐日大使館が入ってコンソーシアムという形でプロジェクトを進めています。しかも、組織委員会さんの公認プログラムというものを認定いただいて、本当にそれも今進めているところなんですけれども、その中にアスリートの方だとか、スポーツ関係者の方々もジョインいただいて、プロジェクトを進めています。昨年10月11日に、カミングアウトデーというのがありまして、新宿の御苑駅前の近くに、LGBTQのセンターという形で常設の場所を作ったのですが、その場所にはIOCのバッハ会長からも祝辞をいただくなど、本当にたくさんの方々が「この場所を作りたい」ということで想いを寄せてくださっているところです。実際にオープンしてから、コロナ禍ではあるのですけれども、この3カ月で1,000人を超える方々が、来場をいただいて、その方々の中にはLGBTQの当事者の若い世代とか、もしくは82歳の方とか、いろんな方々が、これまではそういう安心できる場所がなかったという時に、実際に訪れてくださっ

ている。

やはり具体的なプロジェクトっていうものをキチンと作っていくということが、それ自体が情報となって届いていきますし、いろんな方々が「じゃあ、自分もそこに参加したい」っていうモチベーションにもなってくと思うので、何か今回このジェンダー平等のこの推進チームの中で、是非具体的なものを作っていくっていうのを推進していただけたらと思います。

ポイントは2つ。コレクティブインパクト。いろんな主体の方々がその強みを出し合って、共通のゴールに向かって動いていくということ、これは本当に口でいうだけでなく、具体的に動かすっていうのが大切ですので、個人的には、今日本当に今145の参加者の方々がこのTeams入っていらっしゃるんですけど、多くのパートナー企業さんの方々が入っていらっしゃると思うんですね、このプライドハウス東京も15社の企業さんに本当にバックアップいただいています。なので、是非、この参加いただいている企業さんの中で、手を挙げていただいて、何かこの具体的なプロジェクトを作っていくことを主導していただける、もしくはそのチームに入っただけの企業さんとNPOや自治体が、コンソーシアムを組むのはどうかなと思っていました。僕ら自身も公開質問状を出しましたけれども、実際今回森さんの発言の後、いくつかの企業さんでは、本当に社長さんがスピーチで話をされたりとか、webサイトでメッセージを発信されたりとか「もしかして日本変わるかもしれない」って兆しを本当に感じたので、その企業さんのお力をお借りする、っていうのは一つあるのではないかなと思っています。

あとは、もう1つのこのポイントが、インターセクショナリティーだと思っています。ある人はLGBTQの当事者でもあるのですが、その人はもしかしたら、障がいのある方かもしれませんし、外国にルーツのある方かもしれませんし。交差性っていうものがすごく大切です。ジェンダーのことはジェンダーのみやりましょうとか。LGBTQはLGBTQのみやりましょうっていう、個別で進んでいくってことのロスとか、そこで取りこぼされてしまういろんな課題っていうのがあると思うので、やっぱりこの連携をしていくっていうのがすごく大切なんじゃないかなと思っています。なので、是非僕たちもこのプライドハウス東京をこのジェンダーのことにも関わらせていただければ、ジョインしていきたいですし、今、ジェンダー平等推進チームとなっていますけど、是非そこを、ジェンダー・多様性平等みたいな形で、多様性もそこに含めるような推進チームにしていただきバージョンアップしていただいて、いろんな方々が関われるようなプロジェクトになるといいなと思っています。以上3つの具体的な提案でした。

加藤委員 日頃、人権全般について啓発等の事業を行っておりますので、東京2020大会を契機とした、都の人権に関する取組等について、お話しさせていただければと思います。東京が、人権が尊重された都市となるためには、性別・障がい・国籍などに関わりなく、一人ひとりの多様性が尊重されるダイバーシティの実現が重要です。

先程御説明がありましたように、東京2020大会ビジョンでは、3つの基本コンセプトの一つに「多様性と調和」が示されていて、このことには「人種、肌の色、性別、性的指向、障がいの有無」などあらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩するのであり、東京2020大会を世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会を育む契機となるような大会とする、という思いが込められています。東京2020大会がこのような大会であること、さらにオリンピック・パラリンピックの選手たちが活躍する姿を通じて、多様な人々への理解が深まり、ダイバーシティの実現につながっていくことが期待される

ことから、東京 2020 大会の開催は都民をはじめとする多くの人々が改めて人権について気付き、考える貴重な機会であると考えています。

そこで、これまでもオリンピック・パラリンピックと人権をテーマに、ヒューマンライツフェスタ東京という大型人権啓発イベント、昨年はコロナウイルス感染拡大のために実施できませんでしたが、それとか、オリ・パラのアスリートからお話をうかがうようなシンポジウム、リーフレットの作成などを実施するとともに、東京都人権プラザでは、競技用の車いすやボール等の展示・体験を通してパラリンピック競技の紹介を行うなどの啓発を行ってきております。

また、平成 30 年 10 月には、東京 2020 大会の開催都市として、いかなる種類の差別も許されないという人権尊重の理念が広く、一層浸透した都市となることを目的として東京オリンピック憲章にうたわれる、人権尊重の理念を目指す条例を制定いたしました。この条例は都が誰もが認め合う共生社会を実現し、多様性を尊重する都市を作り上げるとともに、様々な人権に関する不当な差別を許さないことを、あらためて明確にしています。条例の主旨を踏まえて、性自認及び性的指向を理由とする、不当な差別の解消や啓発等の推進、本邦外出身者に対する不当な差別的言動、いわゆるヘイトスピーチですけれども、の、解消に向けた取り組みを進めるとともに、様々な人権課題について、啓発等の人権施策を総合的に実施しております。

今後も東京 2020 大会を契機としまして、多様性と人権尊重の理念を社会に一層根付かせ、これをレガシーとして、人が輝く東京を実現していこうと考えております。

高橋委員

私の方からは主に、東京都の大会準備に関わる取組についてお話をさせていただければと思います。東京都は大会開催基本計画に掲げられる基本コンセプトの一つであります多様性と調和を踏まえまして、大会開催準備を進めてまいりました。世界で初めての 2 回目の夏季パラリンピックを開催する都市として、パラスポーツの体験プログラムですとか、また、応援観戦の促進事業などを通じて、パラスポーツが大会後の社会に根付くよう取り組むほか、東京 2020 アクセシビリティガイドラインを踏まえ都立の新規恒久施設を整備するなど、共生社会の実現に向けて幅広い取り組みを展開してまいりました。

また、組織委員会とも連携し、シティキャスト全員に受講していただく、共通研修におきまして、性別の違いなど多様性を尊重し、受け入れることの重要性について、理解を共有させていただきました。さらに、女子アスリートや指導者向けの冊子を作成し、競技活動の留意点ですとか、また適切な体調管理等の正しい知識の理解促進を図る取組など普及啓発にも取り組んでおります。

そして、これからの時代を生きる子供たちが、多様性を尊重し、共生社会の担い手となるよう、オリンピック・パラリンピック教育を推進してまいりました。今後とも多様性と包摂性を高める様々な施策を通じて、共生社会の実現に向けて取り組み、その成果を大会後のレガシーにつなげてまいりたいと思います。

オブザー
バー・林
氏

内閣官房の林です。本日は傍聴の方も多数おりますが、実はこの東京大会は、皆様ご存知の方もいらっしゃるかと思いますけれども、「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った大会運営を行うということで、これは大会史上初めての取組ということで、持続可能性に配慮した運営計画に様々な取組を記載いただいております。

冒頭事務局から話があった取組と言うのは、まさに、このビジネスと人権に関する指導原則に則って行う取組として位置付けられたものと理解しております。本日も様々な御意見をいただきましたが、このジェンダー平等、そしてダイバーシティ&インクルージョンを推進してい

くという事に関しては、こうした取組をさらに付加していくものと理解しておりますので、政府としても、しっかりと、オブザーバーという立ち位置でございますが、サポートできればと思っておりますので、体制も含めて、改めて事務局にも、ご相談させていただきながら、進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

山崎座長 今日皆さんの意見を踏まえていっぱい議論していきたいと思っておりますけども、私も委員として一言、意見を述べさせていただければと思っております。

皆さんの意見に感動しました。パトリア委員のお話にあったように、我々がこれをきっかけにどんな社会にしていきたいと思うかが重要です。そして、松中委員のお話にあったように、そのプロセスを公開していくことも必要になってきます。これまでダイバーシティやジェンダーについては既に取り組んできていたところですが、それがなかなか伝わっていないということでした。それが今回のことでハイライトされることになったので、ポジティブに捉え、少しでも多くの人を巻き込んでいき、プロセスをオープンにして対話していくことが重要です。

そこから一番難しくなるのが、多くの人を巻き込んでいく中で、必ず反対意見が出てきます。日本人は調和を大事にしていくカルチャーを持っていて、それは誇るべきところですが、反対意見が出ることをあまりにも恐れ過ぎていなかったらどうかと、今回取組を進めるに当たってあらためて考えていかなければならないと思います。松中委員の話にあったように、色々な人がジョイントし、意見を言う環境があって、反対意見も含めてみんなで未来を作っていくという形を共通で持つことができれば、自分の知らない所でいつの間にか何かが決まっていたということとはなくなると思います。

みんなで対話を通じて大会を作っていく、対話が続けるということにコミットメントしていくことも重要です。日本だけでなく世界において、差別のなかった時代はこれまでもありませんでした。差別というのは色々な国で未だ起こっていますが、少なくすることは可能です。コミュニケーションとモニターを続けていくこと、反対意見を恐れず、色々な意見を持つ人を巻き込んで共に作り上げていくことが必要です。今できていないことには向き合う必要はありますが、それを責めるのではなく、どうすればできるようになるのかという加点方式で共に取り組んでいくことが重要です。

ダイバーシティ&インクルージョンのインクルージョンとは、特に反対意見にも寛容であるということが非常に重要になってきます。決める段階で全ての意見を反映することは無理かもしれませんが、全員に発言する機会があり、全員に意思決定に関与する機会があり、全員でオリンピック・パラリンピックを作っていくことができ、全員でオリンピック・パラリンピックのレガシーを作り上げていくことに関わることが出来れば、素晴らしいと思います。みんなでムーブメントを作り上げていくということについては、皆さんから具体的な提言をいくつかいただいています。

黒田委員からは、オンラインフォーラムに小谷 SD や理事にも参加してもらい、D&I 研修をもっと日本社会に広げて組織委員会職員だけでなく理事やアスリートにも受けってもらう、といった提言がありました。それから、松中委員からもお話があったように、具体的な取組を発信していくために、発信が得意な人、特にレガシーを残す相手である若者をもっと巻き込んでいくことによって、オリンピック・パラリンピックをより多くの人を通して作り上げていくというご提案がありました。

今後の具体的なアクションについて、皆さんで残りの時間、議論できたらと思っています。冒頭に御紹介があったように、ジェンダー平等推進チームが立ち上がりました。そのチームに対して、有意義な提案をしていくというのが今回の趣旨です。今日参加いただいているオブザーバーからも今後、どんどん意見が出てくるような空気感を作っていくことができたらいいと思いますので、皆さんからも具体的なアクションについて御提案や御意見ををお願いします。

河合委員 アスリートとしての人権に関する意見を改めて共有したいと思います。アスリートの盗撮等されたものがネット等で広まってしまうという被害が多くあります。取り締まるような法律がなく、アスリートがなかなか集中できないという事態が生じ、また、人権侵害にさらされてしまっています。我々JPCも、JOC、スポーツ関連団体と連携して要望を出してきました。人権という流れがある中、アスリートが守ってもらえるような仕組み作りがお願いできたらと思います。ジェンダー平等推進チームについては、他の委員からお話があったように、ジェンダーだけでなく、多様性全体を含めて進んでいくプロジェクトになるといいと思います。フォーラム等、具体的な前向きなご提案が多くあったように、できることから順に取り組んでいけばいいと思います。私もアスリート委員の一員としてD&I宣言が出たとき宣言し、アスリート委員の出席メンバー全員でも発信してきましたが、まだ十分ではなかったのだと思います。ただ、そのようなD&Iに対する考えを持ったアスリートも多くいます。スポーツ界という狭い範囲を超えて、社会そのものを変えていけるよう、今回を機会に発信・形にしていけたらいいと思いました。

山崎座長 アスリートの盗撮については最近マスコミでも取り上げられています。誰もが生きやすい社会の実現であることが人権の基本理念であるとするれば、土井委員のお話にもありましたが、想像力を働かせることがD&Iの中心的な話になっていくかと思います。盗撮をされるアスリートの立場に立った場合、それから、最近はアスリートのSNS被害もヨーロッパやアメリカを含めて世界的に問題となっているテーマであるので、アスリートの権利、嫌なことに対して想像力を働かせて、生きやすい社会にするための発信をしていくことが重要だと思います。

崎田委員 みなさんとお話していて、具体的なことの実施を積み重ねていくことが大事だと思いました。フォーラムのようなものも重要だし、それと全国との対話も両立して取り組めるといいのではないかと思います。全国との対話については、大会が近付き、コロナの関係で難しいこともあるかもしれませんが、パブリックビューイングといった人が集まる場が全国に何か所か出来るのではないのでしょうか。大きな画面を一緒に見て、盛り上がり、様々な人が直接関わり合うことができます。

例えば、パラリンピックの競技の様子を一緒に見て感じて、盛り上がっていく経験も積み重ねていくことができます。リオ大会のパラリンピックを、現地に見に行きました。オリンピックはテレビで見たことはありますが、パラリンピックの現実を体験したかったです。パラの選手と観客の真剣さと盛り上がりが凄かったです。パラアスリートの御家族の大学生と話す機会がありましたが、全国各地のパブリックビューイングで日本の様々な地域の仲間と一緒に見られるということほど嬉しいことはない、と涙を浮かべて語ってくださったのがとても印象的でした。一緒に時間を共有して語り合うということも大事にしたいと思いました。

山崎座長 荒田部長から最初に紹介のあった「会場における人権対応ガイドライン」を作っているのがWGのタスクフォースです。その中で、観客がジェンダーイデオロギアやLGBTへ理解を示すフラッグをみんなで示して一体感を示す等、象徴的なことをしたらどうかというアイデアが松中委員から出たことがありました。

ガイドライン作成過程で、海外のステークホルダーと話す中で、何かできることはないだろうか、とみんな言ってくれていました。スイスのジュネーブに本部のある「スポーツと人権センター」というスポーツと人権に関わる団体も、自分たちに出来ることはないだろうかと言ってきています。オリンピック・パラリンピックは貢献したいと思ってもらえるものです。パブリックビューイングのようにフィジカルで直接つながるだけでなく、オンラインでもつながるといえることができるといいと思います。国境を超えたエンゲージメントがやりやすくなっていくため、みんなで同じメッセージを発信していくことができたらいいと思います。

松中委員 先程提案させてもらったメッセージを出す仕組みに色々なフィールドの人がjoinするという点について、組織委員会と具体的に相談できたらと思います。15万筆の署名を集めた若者の方や櫻井文乃さん、LGBTQや障がい者を代表される方など、様々なフィールドの人の声が届くような仕組みになるといいと思います。

組織委員会の広報の人なのか分かりませんが、SNSなどで発信するプロジェクトチームを立ち上げてみてはどうでしょうか。何か動かないと変わらないため、トライアルでも挑戦すべきだと思います。企業に入ってもらおうという話としては、プロジェクトチームのトライアルのような形でもつくるといいのではないかと思います。我々がしている取組の内、Work with PrideというLGBTQと職場環境を考えるという取組があり、多くの企業が実行委員として関わってくれています。ジェンダー平等&多様性に取り組んでいる企業は多いので、企業さんに参加してもらおうというのもいいと思います。大会のパートナー企業は既に人権に取り組んできていただろうし、レガシーを残してくれる存在であり、積極的に関わってもらおうと良いと思います。

パトリシア委員 平等的なアプローチが重要だと思います。男女だけではなく、年齢の平等という視点もあります。外国に住んでいる日本人から差別をしている人の意見を聞けると凄く大きな情報だと思います。自分の国を外から見ると、違った目で見えると思います。このような取組が続くといいと思います。

女性の声はまだ大きくありませんが、若い男性の声もまだ大きくないため、心配しています。平等的な観点では、「女性は怖い」ということにはしたくないと思います。

山崎座長 意見が尊重される社会というのは目指すべき社会だと思います。今回女性理事が増えて、これからどうしていくかが大事だと思います。女性理事や幅広い人の意見を実際に聞いていくことが重要であり、社会の関心もあります。海外の人の意見をオープンに聞くことも重要だと思います。どうしてもシニアの人の意見が強くなり、若者が発言しづらい環境になりがちになってしまうため、若者も不安なく声を出していけるようにする環境にすることが必要だと思います。

先程、土井委員からLGBT平等法やハラスメントについてお話がありましたが、その点について具体的な提案があれば教えていただければと思います。

土井委員 このWGではありませんが、組織委員会の環境系のメンバーが多数参加されている会議に参加することがこれまでにありました。日本では、環境面と比べて、人権は取り組みが非常に遅れていることを改めて思い知らされました。環境省はあるけれど、人権は庁さえないことにも端的にあらわれています。環境五輪にすることはできるけれど人権五輪にすることは難しい。この状況を変えるには組織委員会単体ではできない。五輪が終わった後、一般の人たち、若い世代の人たちが、五輪のレガシーのお蔭で自分の人生が変わったな、若い世代の人たちが違う時代を生きていけると実感できるようなレガシーを残したいと思います。

そのためには色々必要だと思いますが、最も強力で最も根本的なものが、国で制度を作ることだと思います。法律を作って、日本全国に隅々まで統一したルールを決めて取り組むことが大事だと思います。性的指向・性自認による差別や人種差別を禁止する法律が日本には一切ありません。障がいや性別による差別については改善の余地はあるけれど、法律が一応設けられています。組織委員会が法律を作る訳ではありませんが、組織委員会が意見表明をし、組織委員会ならではの力を発揮し、フォーラム等を活用しながら社会の機運を高めていくことが必要であると思います。

残念ながら、人種差別の禁止法については国会の中に機運はまだありませんが、LGBT 平等法に関しては各党が法案を検討していると聞きますし、今回日本内外から 10 万筆を超える署名が集まっており、まもなく提出される予定であるなど機が熟してきているところだと思いますので、組織委員会がリーダーのひとりとなって発信し、かつ、意見を表明し、フォーラムを開いていくことが重要なのではないかと考えておりますので、皆様の意見に賛同していたところです。

山崎座長 今日色々な委員の方の意見を総合しますと、対話をオープンにしていくということを象徴的に示していくためのオンラインフォーラム的なものは非常に大事なのではないかと思いました。それによって、一部の人だけで作り上げているのではなくて、ムーブメントなんだということ、少しでも多くの日本国民や世界の様々な人々が認識するきっかけになれば、最近起きている色々な出来事がポジティブな形でオリ・パラのムーブメントになっていくのではないかと思います。

そして、関委員からもお話がありましたように、国連の「ビジネスと人権の指導原則」に準拠した初の大会であり、未来を創るべき模範となる大会になるべきだと思いますので、その精神で考えた場合に、ビジネスと人権でよく言われているように、ステークホルダーエンゲージメントを大切にしていくことだと思います。ステークホルダーは全員といっても良いと思います。スポンサーさんはもちろん、政府機関、国連機関、取引に関わっていらっしゃる企業の皆様、ボランティアの皆様、ファンの皆様、観客の皆様、世界各国のオリ・パラに関心を持ってきている全ての皆様、それがステークホルダーになると思いますので、これまでも実施されているものではあります。しっかりと可視化していくことが大きな一歩になっていくと思います。

若い世代の意見も大事ですし、様々なアイデアが集まる場を作っていくと良いと思います。それが仮に全て実現できなかったとしても、そういう意見を交わしたというプロセスが重要だと思います。全員の意見を反映することはできないわけですが、全員の意見を聞く、その姿勢を示すことは今日からでもできることだと思いますので、この様々な出来事の中でそういうム

ーブメントが本当に始まっていくのだということが世の中の機運として生まれていけば良いのではないかと思いますし、パブリックビューイング、オンライン、オフラインなど、色々な意見を出し合っつながっていくという様々な提案が今後出てくることでそれをジェンダー平等推進チームにつなげていくというのが本日の目的でした。

それでは、ジェンダー平等推進チームをヘッドとして率いる小谷 SD から感想を含めて、今後に向けての御意見等々、一言いただきたいと思います。

小谷 SD 山崎座長ありがとうございます。委員の皆様も、スクリーンを通して皆様の熱意とパッションをこんなに感じる WG は初めてかもしれません。

実は、このチームが立ち上がってから職員へのアンケートも実施してきましたが、その自由記述の中でも、このような素晴らしい取組をしているという組織委員会の一員であることに誇りを持つ組織になって欲しいというコメントもありました。

街を歩いている、以前は大会が開催できるかというような不安の声をかけられることが多かったのですが、ジェンダー平等推進チームが立ち上がってからはジェンダーのやつ頑張っね、すごいねという前向きな期待や応援の声を多くもらうようになりました。

本日多くの委員の皆様から御意見をいただいたとおり、スポーツ界のみならずより多くの人に想いを寄せていただいっつながって、オリ・パラを通してよりよい社会を作ることに貢献できるのだと思っ喜びを持ってもらえるようにすることが、この東京 2020 のレガシーにつながるのだということ改めて感じました。

また、オリンピックの先輩としては、アスリートは不安と葛藤を抱えて練習を続けています。やりたいと言っいいのかなと迷っている中で、このような誇れる大会にしていくことでそのなかで競技者として最高のパフォーマンスをすることが、スポーツの大会を通してよりよい社会を作る一員になれるということ、アスリートにも感じて、誇りに思っトレーニングしてもらえようになったらいいなと、お話を伺いながら感じておりました。

フォーラム、オンラインでのミーティング、パートナーのジョイントで何かできないか、海外の方とも一つになっ、という、色々具体的な御提案をいただい、どれから始めていこうかと思っています。新会長の下、プロセスも含め、より具体的なアクションに起こしていくために同時にスピーディーに色々なことを進めているところです。これからもチームで走りながら進めていきたいと思っています。

皆様からの御提案・御意見を具体化させていただきながら、そのプロセスも見せる形で進めてまいりたいと思っいます。引き続きよろしくお願いいたします。

本日は貴重な御意見をたくさん頂き、ありがとうございました。

山崎座長 本当に素晴らしいコメントを頂きありがとうございました。これから本当のムーブメントが始まるのだと思っおります。

事務局からその他として今後の予定等について共有をお願いいたします。

荒田部長 皆様、本日は、様々な、かつ具体的な御意見をいただきありがとうございました。なるほどという御意見や気付かない視点もありました。委員をはじめ若い方々の意見にも耳を傾けなが

ら、小谷 SD とも御相談しながら、具体的な取組の実現につなげていければと思っております。早速推進チームへもコメントを共有したいと思います。

手島局長 お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございました。貴重な御意見を頂戴いたしました。推進チームとしては小谷 SD が発言したように、何が出来るか、見える化していく、ステークホルダー皆様を巻き込んでつながっていくという視点から、今後推進チームの活動を具体的に進めていきたい。本日の御意見は、推進チームにも持ち帰り、会長へも報告し、今後具体的なアクションにつなげていけるように取り組んでいきたいと思っております。

山崎座長 大事なのはこれからどういうアクションにつなげていくかということだと思いますので、この場に限らず、みなさんとこれから少しでも多くコミュニケーションを取っていくことができればと思います。

本日はありがとうございました。